

## 令和5年度 第2回北海道 Society5.0 推進会議 開催概要

### 1 日 時

令和6年2月8日（木）13：30 ～ 15：30

### 2 実施場所

ガーデンパレス札幌 2F 白鳥の間

### 3 議 事

- (1) 本日の会議の進め方
- (2) 令和5年度の取組について
  - ① 道内の取組
  - ② データ利活用ワーキンググループの取組報告
- (3) 令和6年度の取組について
- (4) 取組の進捗状況について（令和4年度末現在）
- (5) 北海道 Society5.0 を実現する取組について
- (6) 意見交換
- (7) その他

#### 【委員からの主な意見】

- （入澤委員）災害発生時には、水や電気などの基本的な生活インフラだけでなく、正確かつ迅速な情報も非常に重要なので、災害時には生活インフラと共に情報インフラも確保する必要がある。
- （朝倉委員）子供たちに提供されるタブレットなどの整備は進んでいるが、それを活用できる教育者の研修が追いついていない。先生には、教育を喜びと感じる素質が重要であり、デジタルを活用して子供たちに楽しさや創造力を育む方法を教える必要がある。教育研修の充実と他校や先生の事例の共有を引き続き行ってもらいたい。
- （中元委員）介護業界では高齢の方も多く、紙ベースの業務をデジタル化することに苦労している。現場にデジタルに詳しい人材が少ないため、デジタル化が進まない現状がある。一方で、国は記録の電子化を義務化して推進している。教育の課題もあり、デジタルに精通した人材の不足が現実となっている。
- （黄瀬委員）デジタルやICTの活用においては、人材が重要であるという話が出てきた。北海道では、新しい学びをテーマにした取り組みが進行中で、大学や自治体と連携している。具体的な人材育成が重要視され、AIの活用も考慮されている。しかし、利用する側も理解しながら活用しなければならない。行政などは楽になったことによって安心してしまうことがあるため、学びを通じてしっかりと理解し、活用を進めることが重要だと考えている。
- （西野委員）人材育成の取組として、北海道大学や室蘭工業大学との共同研究型インターンシップが行われている。大学院生が企業や自治体に派遣され、データ分析や施策提案を行うものであるが、富良野市ではこの取組を実施させていただいており、北大の学生が保健医療課や図書館、ワイン工場などで課題を分析し、施策を提案してもらった。期待以上の成果があり、北海道の Society5.0 の推進において、企業や自治体はこのような大学院生と共に DX を進める

ことは大切だし広がって欲しいとの印象を持っている。

- （小松川委員）中長期的な人材育成や市民の DX リテラシーの向上が重要であり、情報共有が大切。北海道の自治体間で情報共有を進めることが重要であり、具体的な取り組みとして、十勝地域の中学校や高校の連携が有望な事例である。産業界との連携を通じた人材育成や、中学校・高校・大学などの連携を通じた市民のリテラシー向上が重要だと感じられるので、具体的な取り組みが展開されることを期待している。

- （関委員）社会課題解決には、技術の実装だけでなく社会実装も重要だと考えている。社会側の需要や能力の向上が必要であり、タブレットの利用問題や自治体職員の AI 活用の課題も関連している。これらの要因が解決しない限り、社会課題の解決が難しいと考えている。

デジタル田園都市国家構想の補助金によるデータ連携基盤の投資はコスト面でビジネスモデルにならず、運用が難しいところが出てきており、国からは都道府県が広域でデータ連携するようリーダーシップをとって整備することを求められている。全体最適の視点で考え、ID 認証や同じデータモデルを使うなどの取り組みを進める必要がある。自治体間や領域間の連携を強化するため、話し合える場を作っていただければと思う。

- （川村委員）将来の少子高齢化や人口減少により、労働人口が減少する中で、効率的なデジタル活用を通じてサービスの質を維持する必要があると感じている。現在の労働人口の半分ほどで社会を支えていかなければならないので、Society5.0 の推進が不可欠であると考えている。

今の子供たちは早い時期からスマートフォンやアプリを使いこなしており、自らが IT 人材となってきたということを感じてもらって、ノウハウを共有しながら進められるよう体制を整備することも議論しておくことが重要だと感じている。

- （佐々木委員）人手不足や原材料高騰により、中小企業や零細企業の利益が増えず、新たに雇用もできず、新しい取り組みにも時間を割くことができない状況が起こっている。札幌商工会議所がやっている人材育成のセミナー参加者も減少しており、経営者たちは従業員に学ばせたいが、日常業務が回らなくなるため勉強させる時間が足りないと語っている。Society5.0 の取り組みは素晴らしいが、大手企業や行政だけでなく、中小零細企業にも補助金や時間の確保、無償の専門家派遣などの支援策が必要だと感じている。

- （和田委員）感度の高い企業や自治体は情報を持っていると考えられるが、全体の底上げをするには情報にアプローチできていない人々に目を向ける必要がある。例えば水産庁の取り組みに参加しても、全く情報が届いていないことが非常に多い。これまでの取り組みの中で、皆様の努力によっていろんな事例が出てきているので、どう北海道の皆さんに情報として配信していくのかといったところが重要。また、知り得た情報は費用負担があると導入が難しくなるため、データ連携基盤のようなものが整っていて、そこを活用することで、様々なデータも扱えるよう整備していくことが必要と思う。

- （山本座長）Society5.0 の委員会に参加して3年が経過し、初めの議論から大きく変化していることを感じている。国が Society5.0 や DX をキーワードに掲げたため、行政や大学関係者も使命感を持って取り組んだが、話題先行型になったと思われる。しかし、現場での実感や IT の活用が伝わっていないという問題もあり、現場とビジョンとのバランスを取りながら示すことが重要であると考えている。成功を実感させてほしいという思いを持っている。

○（入澤委員）人材育成に重点を置く必要性を感じており、産業界と学生のつなぎ方や適切な人材育成についてより具体的な議論を進めることが望ましいと考えている。また、規制改革も重要であり、デジタル化が制約される場合があるため、規制を取り払うための特区などの取り組みを進めることも必要。今後の委員会活動では、これらの視点をより深く考慮して取り組んでほしい。

規制について産業界にヒアリングし、国に働きかける必要があると考えている。規制の問題を明らかにし、改革を進めるための活動が必要ではないかと感じている。

○（川村委員）人材育成の重要性や規制緩和の必要性を再認識しているところで、例えば、災害時にはドローンで物資を運ぶことができればよいが、現在の規制では見えている範囲での操作に制限がある。しかし、特区で規制を緩和することで新たなビジネスチャンスが生まれ、ベンチャー企業が挑戦できる可能性もある。こうした取り組みにより、新たなチャンスが生まれ、Society5.0が進むこともあるかと思う。

○（小松川委員）人材育成において、若い人がチャレンジできる環境を北海道に作ってほしいと考えている。就職する場合、大きな企業や東京に行くことが一般的だが、個人のスタートアップや挑戦も重要だと思っている。チャレンジする環境や失敗しても残れる環境を作り上げることが必要であり、DXやSociety5.0の世界ではこのような挑戦が重要であると考えている。ロールモデルを通じて次の世代がチャレンジすることを促す環境を北海道に作ってほしいと希望している。

○（佐々木委員）Society5.0を実現するためには、キラキラした分野だけでなく、北海道の基盤産業である一次産業や観光業などにも取り組む必要があると感じている。

○（中元委員）地域づくりの総合交付金デジタルチャレンジ推進事業に採択され、介護の単発バイトのアプリを作成して実証している。一月で登録数は400人以上で、高校生からも反響がある。富良野市や岩見沢市も参加し、札幌を中心に事業を進めている。地方への出稼ぎバイトにおいても行動変容を促し、人手不足の解消に貢献する可能性を考えている。

大学の敷地内にある留学会館を活用し、アクティブシニアの学び直しや健康管理のための新しいサービスを開発する予定。将来的には学生と高齢者が一緒に住む場所を作る話もあり、国からの協力要請もある。デジタルを活用して若い世代との交流や新しい産業づくりを検証する予定。

○（黄瀬委員）最近痛切に感じるのが、これからの社会を考えると、我々が考えていてもダメだなという気がする。若い世代が自分たちのアイデアを支えられる環境を作ることが重要だと感じている。例えば、地元の高校がDXハイスクールを実施したいという話があり、その取り組みに関わっているが、学生のアイデアや輝きを大切に、卒業後も活躍できる環境を作っていくことが大切であると考えている。

○（西野委員）富良野市役所では新庁舎となって電子決済やRPAなどのツール導入による時間削減は7500時間との試算はあるが、職員のアンケートでは、働き方の変化を実感する職員は約六割であり、四割の方は変化がないと感じているところ。職員の育成がまだまだ必要であり、デジタル化やSociety5.0を考える上では、実感の持てる仕組みを構築する必要性を強く感じた。

○（水口監）業務改革を通じた育成は、自ら関わりながら少しずつ成長していくことが重要だ

と考えている。プロジェクトや現場の中での業務改革が人材の育成につながる仕掛けを考えている。また、規制改革にも意識を向けており、情報分野では気づきにくい規制が存在する。ITを活用したビジネスサービスを提供する人々に対してアプローチする必要がある、規制改革を進めるためには彼らの意見を重要視する必要があると感じている。

- (山本座長) 四割の方が仕事の改革による変化を実感していないということより六割の方が変化を実感したことは逆に驚いた。素晴らしいと思う。実感した人々を評価することは、どの社会においても重要だと思う。
- (山本座長) この計画が始まってから3年目。中間評価の資料が作成されている。やはり、若い人達がこういう場で、堂々と意見が言えるようになっていくといいなというふうに思っている。